

大会企画 | 第40回医療情報学連合大会（第21回日本医療情報学会学術大会） | 大会企画

大会企画2

インターネットを活用した医療提供サービスのこれから～患者を慮る仕組みづくり～

2020年11月19日(木) 09:20 ～ 11:20 B会場 (コンgresセンター3階・31会議室)

[2-B-1-02] 医療情報連携ネットワークの課題から探る今後の在り方

*鈴木 哲^{1,2} (1. 株式会社ストローハット, 2. 慶應義塾大学SFC研究所)

*Tetsu Suzuki^{1,2} (1. 株式会社ストローハット, 2. 慶應義塾大学SFC研究所)

キーワード：EHR, Regional Health, Interprofessional Collaboration, Evaluation Index

(1) 背景と目的

2010年代以降、地域医療再生基金や地域医療介護総合確保基金を財源として多くの医療情報連携ネットワークが全国各地で導入され、その普及は確実に進んできた。しかしながら、導入後の年を経過とともに、利用低迷、費用対効果についての課題が顕在化しており、その在り方を問い直す必要性が高まってきた。そこで本研究では、医療情報連携ネットワークの利用サービスを提供する側の視点から医療情報連携ネットワークの現状を整理するとともに、課題を抽出した。それらを構造的に整理することにより医療情報連携ネットワークの今後の在り方を提示した。

(2) 方法

医療情報連携ネットワークはその目的、利用者、運営組織、財源等により、地域医療連携システムと多職種連携システムという2つのシステムに分類できる。本研究では先ずこの2つのシステムの違いを明確化するとともに、それぞれの課題を整理した。更にこの2つのシステムが地域内で別々に運営されていること、混同して評価されるこ

とに起因する複合的な課題を整理した。

(3) 結果

課題の構造的な整理に基づき、昨今の災害発生、感染拡大状況や、オンライン診療の普及、ガイドラインや施策等の国の動向を踏まえ、医療情報連携ネットワークが地域の情報基盤として有すべき社会的機能として、1)地域内の医療・介護従事者が直接的なメリットを享受できる情報基盤、2)災害時・救急搬送時に参照できる情報基盤、3)社会保障費の削減に資する情報基盤であることの必要性を導き出した。

(4) 考察

その上で、医療情報連携ネットワークが地域の情報基盤として有すべき社会的機能を獲得するための具体的なアプローチとして、必要なシステム機能、組織運営、法律およびガイドラインの整備等についての今後の在り方を考察した。

(5) 結語

本研究を通じて医療情報連携ネットワークの今後の在り方を提示することにより、各地域の医療情報連携ネットワーク運営の課題解決に寄与する。

医療情報連携ネットワークの課題から探る今後の在り方

鈴木 哲^{*1}

^{*1} 株式会社ストローハット、慶應義塾大学 SFC 研究所

Future way to explore from the problems of EHR

Satoshi Suzuki ^{*1}

^{*1} Straw-Hat Corporation Inc., Keio Research Institute at SFC

Since the 2010s, many EHR have been introduced all over the country with a national budget, and their spread has steadily progressed. However, with the passage of time after the introduction, problems of sluggish use and cost effectiveness have become apparent, and the need to re-question the ideal way has increased.

Therefore, in this research, the current state of EHR was organized from the perspective of the service provider, and problems were extracted. By arranging them structurally and confirming the social functions to be implemented, the future way of EHR was presented.

Keywords: EHR, Regional Health, Interprofessional Collaboration, Evaluation Index

1. 背景と目的

2010 年代以降、地域医療再生基金や地域医療介護総合確保基金を財源として多くの医療情報連携ネットワークが全国各地で導入され、その普及は確実に進んできた。しかしながら、導入後の年を経過とともに、利用低迷、費用対効果についての課題が顕在化しており、その在り方を問い直す必要性が高まってきた。

そこで本研究では、医療情報連携ネットワークの利用サービスを提供する側の視点から医療情報連携ネットワークの現状を整理するとともに、課題を抽出した。それらを構造的に整理し、実装すべき社会的機能を確認することにより、医療情報連携ネットワークの今後の在り方を提示した。

2. 方法

医療情報連携ネットワークはその目的、利用者、運営組織、財源等により、地域医療連携システムと多職種連携システムという2つのシステムに分類できる。本研究では先ずこの2つのシステムの違いを明確化(表 1)するとともに、それぞれの課題を整理した。

更にこの2つのシステムが地域内で別々に運営されていること、混同して評価されることに起因する複合的な課題を整理した。

表 1 地域医療連携システムと多職種連携システムの違い

項目	地域医療連携システム	多職種連携システム
主たる目的	地域内の医療機関の診療情報の相互参照・一覧表示を可能とする。	地域内で医療・介護に関わる情報の共有と、多職種間のコミュニケーションを可能とする。
主たる利用者	■医療従事者 医師、看護師、薬剤師等	■多職種(医療・介護従事者) 医師、看護師、薬剤師、ケアマネジャー
共有される情報	■診療情報 患者基本情報、診断名、アレルギー、処置、処方、注射、検査結果、基本情報(利用者フェー	■診療・ケアの参考になる情報 コミュニケーション、患者

DICOM 画像等	スシート)、診断名、処方、検査結果、訪問記録、ケアプラン、各種指示書、各種報告書、その他流通文書、画像、動画等	
主たる同意取得方針	■個別同意 患者が個別に指定する医療機関での共有に対する同意	■包括同意 地域内で患者・利用者に関わる施設での共有に対する同意
事業実施主体	病院、医師会、複数の病院による協議体が多い	行政、医師会が多い
構築時の財源	地域医療再生基金での構築が多い	医療介護総合確保基金での構築が多い
遵守すべきガイドライン	厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第 5 版」(2017 年 5 月)／経済産業省・総務省「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン第 1 版」(2020 年 8 月)	

3. 結果

課題の構造的な整理に基づき、昨今の災害発生、感染拡大の状況や、オンライン診療の普及、ガイドライン改正やデータヘルス改革等の国の施策動向を踏まえ、医療情報連携ネットワークが地域の情報基盤として有すべき社会的機能を以下のように整理した。

- 1)地域内の医療・介護従事者が直接的なメリットを享受できる情報基盤
- 2)災害時・救急搬送時に参照できる情報基盤
- 3)社会保障費の削減に資する情報基盤

これはメリットを享受できる主体の分類でもあり、医療・介護従事者、運営組織としての医師会や自治体、そして国や保険者にとって、それぞれに直接的なメリットが享受できる情報基盤である必要性を示している。また、それぞれの機能を通じて国民にとっても有益な情報基盤であることを確認できる。

4. 考察

それらの結果を踏まえて、医療情報連携ネットワークが地域の情報基盤として有すべき社会的機能を獲得するためには具体的なアプローチが必要かを考察し、医療情報連携ネットワークの今後の在り方を探った。

具体的には、システムとして必要な機能、運営する組織に必要な機能、法律およびガイドラインについての考え方と期待について、医療情報連携ネットワークの利用サービスを提供する側の視点から考察を進めた。

また、医療情報連携ネットワークの継続的な自律運営に必要な不可欠ではあるものの、具体的な整備や普及には至っていない医療情報連携ネットワークの評価指標についても、ドナベディアンモデルによる構造、過程、結果の3つの側面からの評価を提案した。

5. 結果

本研究を通じて、医療情報連携ネットワークの今後の在り方を提示することにより、各地域の医療情報連携ネットワーク運営の課題解決に寄与する。

参考文献

- 1) 渡部愛. ICT を利用した全国地域医療情報連携ネットワークの概況(2018 年度版), 2020.
[<https://www.jmari.med.or.jp/download/WP442.pdf> (cited 2020-Mar-31)].